

2022年4月25日
日本ガス協会

日本ガス協会 本荘会長 会見発言要旨

<はじめに>

ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、LNG 需給への懸念が続いている中、サハリン2における事業継続について、政府は「エネルギー安全保障上、極めて重要なプロジェクト」として、「撤退しない方針」を表明している。

ガス業界としても、都市ガスの安定供給上、極めて重要であるとの認識のもと、引き続き LNG の安定調達に取り組んでいく。日本ガス協会としては、ガス事業者各社や資源エネルギー庁と密に連携をとりながら、引き続き状況を注視していきたい。

1. ガス小売全面自由化5年の振り返り

2017年4月にガスの小売が全面自由化され、家庭用のお客さまもガス事業者を選択できるようになった。それから5年が経過し、小売全面自由化当初と比べると、新規参入者は39社から77社に、ガス市場に占める販売量のシェアは8.2%から19.6%へと拡大し、一定程度の新規参入が進んでいる。

ガス事業者も新たな料金やサービスメニューを打ち出すなど、ガス業界全体が活性化していると受け止めている。今後も各社が競争することで、業界として成長し、お客さまの利便性向上を目指していきたい。

4月1日に、東京ガス、大阪ガス、東邦ガスの導管部門が分社化された。3社においては、これまでも導管部門の中立性はファイアウォールで確立されてきたが、組織が明確に切り離されたことで、一層の中立性が確保される。導管事業会社は、「導管を使ってガス体エネルギーを供給する」事業者として、まさにガス事業の中核を担い、安定供給と保安の確保をベー

スに、ガスの普及拡大や効率化に取り組んでいく。

4月20日には、導管事業会社3社が、安定供給と保安の確保、都市ガスのさらなる普及拡大に向け、脱炭素化・スマート保安・レジリエンスの3分野で連携協定を締結したことが公表された。

2. メタネーションの社会実装に向けた官民の取り組み

3月22日のメタネーション推進官民協議会において、東京ガスと大阪ガスが、技術開発の工程表や国内外の実証プロジェクトについて最近の検討状況などを説明し、2030年合成メタン1%導入に向けて、力強く取り組んでいくことが表明された。

4月19日の同協議会においては、事務局である国から、2030年に向け、「技術開発」、「ビジネス」、「ルール」ごとに、実施時期や主体、取り組みを整理したアクションプランが示された。これまでの協議会における議論が反映された内容であり、今後は、アクションプランに沿う形で、具体的な検討が進められることを期待している。

ガス業界としても、引き続き国や関係業界と連携して、社会実装に向けた取り組みを鋭意進めていく。

4月19日、メタネーションに関連するグリーンイノベーション基金の採択結果が公表された。ガス業界からは、「CO₂等を用いた燃料製造技術開発プロジェクト」において、東京ガスの「低温プロセスによる革新的メタン製造技術開発」、大阪ガスの「SOECメタネーション技術革新事業」が採択された。

こうした政策的支援を有効に活用することで、技術開発の取り組みを進めてまいりたい。

以上